

資料編

～ 産業振興計画の「改革のための3つの基本方向」～

基本方向 1

足下を固め、活力ある県外市場に打って出る

目指す方向

- ① 「地産地消」の徹底
- ② 「地産外商」の推進
- ③ 海外への「地産外商」に挑戦

⇒ 今年度は例えば・・・
アンテナショップ「まるごと高知」の設置や展示・商談会の開催による外商機会の拡大 など

基本方向 2

産業間連携の強化

目指す方向

- ① 産業間の連携による高付加価値化の推進
- ② 特に産業間連携を進める2つの柱
ア 第一次産業の強みを生かした食品加工の推進
イ すそ野の広い観光産業の戦略的展開

⇒ 今年度は例えば・・・
食品加工施設の整備や新商品開発への支援による食品加工事業の底上げ、「土佐・龍馬であい博」を中心とした観光振興 など

基本方向 3

足腰を強め、新分野へ挑戦

目指す方向

- ① 生産地の足腰の強化と担い手の育成
- ② 中山間地域の産業づくり
- ③ 新産業の創出

⇒ 今年度は例えば・・・
第一次産業の新規就業者の確保、地域産業を担う人づくり、テーマ別企業研究会での事業化プランの展開 など

産業成長戦略 H21：311施策 ⇒ H22：344施策 ⇒ H23：360施策（調整中）
地域アクションプラン H21：221事業 ⇒ H22：238事業 ⇒ H23：228事業（調整中）

～ 新たに5本柱の改定を加え、県勢浮揚に向けた歩みを軌道に乗せる～

※ 下記の合計額は、5本柱の中における再掲を含む。

1

外商活動のさらなる展開を図るとともに、「ものづくりの地産地消」を抜本強化

～ メイドイン高知を全国へ！ 取り組みのさらなる強化～

1,688百万円

2

「龍馬ふるさと博」を核としたポスト龍馬博の展開

～ 「土佐・龍馬であい博」から「志国高知 龍馬ふるさと博」へ～

1,665百万円

3

新エネルギーを産業振興に生かす

～ 高知の「強み」である自然をエネルギーとして利用～

481百万円

4

産学官連携の強化

～ 地域資源密着型の研究開発等により、産業振興の流れを将来にわたってより大きな動きに～

680百万円

5

地域産業の育成と事業化支援の強化

～ さらなる事業化に向けて、サポートを充実～

9,705百万円

1

外商活動のさらなる展開を図るとともに、「ものづくりの地産地消」を抜本強化

1,688百万円

「地産外商」のさらなる展開において、「地産」を支える県内産業の力を強め、「ものづくりの地産地消」を抜本的に強化

改定の背景

《ものづくりの地産地消》

- ◆ 事業者間のマッチング機会の創出や各種の技術支援、試作機の開発支援、総合補助金の活用などにより、一部で確かな動きが出てきているものの、未だ県内で付加価値を高める工程を行う仕組みが十分でない状況にある
- ◆ このため、技術支援や設備投資支援など、「ものづくりの地産地消」に資する取り組みを抜本的に強化し、県全体での取り組みへと発展させていく必要がある

《外商活動》

- ◆ 「まるごと高知」を拠点とした地産外商公社の外商活動などにより、拡大している外商機会の定着を図り、県内事業者の販路開拓や販売拡大に着実に繋げていく必要がある

* 「ものづくりの地産地消」

県内で必要とするものづくり（加工や機械設備の製造等）をできるだけ県内事業者どうしで行うこと

主な取組

機械製造、商品開発ニーズなど、県内での「ものづくり」に関する様々な相談に一元的に対応

- 「ものづくりの地産地消」に関する相談・マッチング支援機能を強化するために
 - ⇒ 総合相談窓口「ものづくり地産地消センター（仮称）」の設置
 - ⇒ 事業者間の商談を活性化する場合の確保（技術見本市の開催） }（ものづくりの地産地消総合相談窓口事業費 17,363千円）
- 県内事業者の技術力・商品開発力等の向上のために
 - ⇒ 特別技術支援員、技術指導アドバイザーなど外部人材の登用による、技術レベルに応じた研修、技術相談、巡回指導、商品開発支援等の実施（工業技術センター「食品加工研究棟」の活用など）（産業技術人材育成事業費 19,294千円）
 - ⇒ 県内に需要のある機械・設備の県内企業による開発を支援する補助制度の拡充（製品の改良や複数年にわたる事業に対応）（ものづくり地産地消推進事業費 50,548千円）
- 産業振興を加速化する企業誘致を図るとともに、「ものづくりの地産地消」に資する取り組みとして、県内に不足している業種・工程や新たな成長産業の導入を図るために
 - ⇒ 設備投資等に対する支援策の拡充（企業立地促進事業費補助金 294,005千円）
- 県内事業者による首都圏での販路開拓・販売拡大を促進するために
 - ⇒ 地産外商公社による「まるごと高知」を拠点とした外商活動の支援（地産外商公社運営事業費 198,743千円）
- 関西地区、中部地区などにおける外商活動をさらに活性化するために
 - ⇒ 新たな県産品の発掘や磨き上げ
 - ⇒ 商談会などの外商機会の拡大 }（県産品PR等推進事業費 28,644千円）
- 海外でのビジネスに結び付けるために
 - ⇒ 商談会やフェアなど多様な機会の確保（輸出促進支援事業費 52,727千円 ほか）



2

「龍馬ふるさと博」を核としたポスト龍馬博の展開

1,665百万円

「龍馬伝」や「龍馬博」による盛り上がりを継続させ、「志国高知 龍馬ふるさと博」を通じて持続性のある観光地づくりを推進

改定の背景

- ◆ 龍馬ブームの追い風が弱まるが見込まれる中、持続性のある観光地づくりのためには、観光地の磨き上げや受入態勢の強化が急がれる。「龍馬博」の盛り上がりを継続するため、「龍馬ふるさと博」を核としながら、本県の強みを生かした滞在型・体験型観光を強力に推進し、県内各地への誘客と地域の活性化につなげる必要がある



主な取組

- 観光客の誘致を図り、本県観光の底上げにつなげるために
 - ⇒ 「龍馬ふるさと博」の開催と効果的なPR、プロモーション等の実施（志国高知龍馬ふるさと博推進事業費 963,106千円）
- 広域ブロックごとに1泊以上滞在できる観光地づくりを実現するために
 - ⇒ 地域コーディネーター組織を通じて、地域の体験型プログラム等を充実（体験型広域観光推進事業費補助金 12,000千円 ほか）
- 「国際観光推進元年」として外国人観光客の誘致を促進するために
 - ⇒ 東アジアをターゲットとした誘致活動の展開
 - ⇒ 受入態勢の整備 }（国際観光推進事業費ほか 67,403千円）

3

新エネルギーを産業振興に生かす

481百万円

高知の強みである自然をエネルギーとして利用し、新たな市場の形成や新産業の創出などを促進

改定の
背景

- ◆ 全国有数の日照時間や降水量、森林率など、新エネルギーの利用に適した本県の強みを生かし切り、新技術の開発や「エネルギーの地産地消」を進めることで、地域経済の活性化につなげる必要がある

主な
取組

- 重油の代替となる木質バイオマス燃料の利用を拡大し、「エネルギーの地産地消」を進めるために
⇒ 園芸施設への木質バイオマスボイラーの導入の促進（木質バイオマスエネルギー利用促進事業費補助金 107,273千円）
- 環境負荷の少ない先進的技術を導入し、園芸作物の高品質化や増収につなげるために
⇒ 園芸施設におけるヒートポンプの利用技術と機能強化等に関する研究の実施
（先進的技術を導入した「こうち新施設園芸システム」開発事業費 34,444千円）
- 小水力発電を地域の産業振興や活性化につなげるために
⇒ 導入に向けた詳細調査や概略設計の実施（小水力発電先行プロジェクト 10,000千円）※
- 各市町村での小水力発電の導入を促進するために
⇒ 市町村と協働で現地調査等の実施
⇒ 発電計画の作成などの技術的支援の実施 }（小水力発電市町村支援事業 10,000千円）※

（注）※は、公営企業局が所管する事業のため、合計額に含んでいない。

4

産学官連携の強化

680百万円

産の技術、学の知恵、官の資金とネットワークをつなぎ合わせ、地域資源の強みを生かした製品開発や人材育成の取り組みを加速化

改定の
背景

- ◆ 本県は、資本の蓄積が十分でなく、研究開発等に時間と資金を投入できる企業が少ないことや、産業集積に乏しいといった弱みを抱えている。将来に向け、新たな可能性を広げていくうえでも、県内の産学官が連携し、機能を発揮することによって、より大きな活動を生み出していく必要がある

主な
取組

- 県内の産学官連携コーディネート機能の強化、拡充を図るために
⇒ 産学官連携会議の設置による相互の情報共有や交流などの促進（産学官連携推進事業費 1,812千円）
- 学の研究開発機能を生かした新産業を創出するために
⇒ 大学等の研究シーズを生かして事業化を目指す産学官共同研究に対する重点的な支援の実施
（産学官連携産業創出研究推進事業委託料 60,000千円）
- 地域産業を支える人材を幅広く育成するために
⇒ 県内の大学や事業者など多彩な講師陣による社会人向け研修等の充実
（地域産業人材育成事業費 ～「目指せ！弥太郎 商人塾」～ 19,711千円 ほか）

第一次産業と加工や観光などを組み合わせた「地域拠点ビジネス」のさらなる推進とともに、地域の取り組みの事業化を強力に支援

**改定の
背景**

- ◆ 地域での暮らしを維持し、若者の雇用の場を創出する取り組みが急がれる。地域アクションプランなど、地域で芽生えた取り組みが生計として成り立ち、本県の基幹産業の一つである第一次産業が、持続的に所得を生み出せるようにしていく必要がある

**主な
取組**

- 地域での事業化を促進するために
 - ⇒ 地域アクションプランに掲げられた事項等について、アドバイザー制度や人材育成研修などによる、ニーズに応じた柔軟なフォローアップの実施
 - ⇒ 商品の企画・開発、加工、販路拡大など、取り組みの段階に応じた柔軟な支援の実施（産業振興推進総合支援事業費補助金 1,250,000千円）
- 建設業から新たな分野への進出を促進するために
 - ⇒ 実態調査に基づく個別企業支援の強化や新分野進出のリスク軽減を図るための新たな支援制度の創設など、総合的な支援の実施（建設業新分野進出支援事業費 20,756千円）
- モデル集落の成功事例を県内に広げ、地域農業の維持・活性化と「地域拠点ビジネス」への発展を図るために
 - ⇒ こうち型集落営農の経営多角化等を支援（農業生産の共同活動に加え、農産加工やグリーン・ツーリズムなどを組み合わせてステップアップ）（集落営農・拠点ビジネス支援事業費 124,978千円）
- ◎ 地域での生活の糧となる第一次産業の強化策（例）
 - ◇ 農業団体が主体となった県内加工の推進
〈業務加工用青果物の販路拡大に加え、モデル品目の体制づくりと加工・販売の実施〉
 - ◇ 県内での加工体制の整備による県産材の高付加価値化の推進
〈大型製材工場の誘致に向けた環境整備、県内製材事業の拡大に向けたビジネスモデルの作成等の支援、原木の安定供給体制の整備〉
 - ◇ 水産加工業の振興
〈具体化した前処理加工等の円滑な運営や新たな加工の事業化及び衛生管理のレベルアップ等への支援、宗田節加工業の振興等〉

産業成長戦略 各分野の取り組み

※ <主な予算> 及び各分野の合計額は、「改定の5本柱」の再掲を含む

農業分野

3,190百万円

「まとまりの形成」を基軸とした産地づくりと環境保全型農業を推進するとともに、生産から流通・販売までをトータルに支援する体制の構築や、さらなる産地の足腰の強化などにより、農家所得の向上と次世代へ引き継ぐ魅力ある農業を実現

<主な予算>

農

耕作放棄地解消推進事業費 35,689千円

耕作放棄地の有効活用と担い手の育成を目的に、新たな担い手等（土地所有者を含む）が耕作放棄地の再生利用を行う場合に、県農業公社を通じて補助する。
（※イト：自己所有者の再生活動及び農道水路等の整備を支援対象に追加）

NEW

集落営農・拠点ビジネス支援事業費 124,978千円

既存事業をリニューアルし、県内全域で園芸品等の導入や農産加工、グリーン・ツーリズムに取り組むこうち型集落営農組織等を推進し、地域農業の維持・活性化及び拠点ビジネスへの発展を図る。（※イト：現行16ヶ所からの拡大）

農

新規就農総合対策事業費 110,620千円

農業会議や県農業公社が実施する新規就農者の確保に向けた取り組みを支援するとともに、市町村及び農業協同組合が実施する新規就農希望者に対する研修事業に助成することにより、新規就農者の確保、育成を図る。
（※イト：新たに農業協同組合を事業実施主体に追加し、さらなる新規就農を推進）

農業創造人材育成事業費 9,871千円

農村地域を活性化するため、意欲のある農村住民や行政担当者等を対象に、互いに学び合い、高め合うためのセミナーを実施し、地域のリーダーとして活動できる人材を育成する。

農

レンタルハウス整備事業費 399,570千円

施設の増設や高度化による経営改善を目指す農業者の育成と新規就農者等の確保を行うため、レンタルハウスの整備を支援し、園芸産地の維持、強化を図る。新たに、遊休ハウスの情報の共有化により中古ハウスの流動化を促進する。
（※イト：中古ハウスの有効活用に向けて移築などを支援）

NEW

先進的技術を導入した「こうち新施設園芸システム」開発事業費 34,444千円

化石エネルギーの使用量削減とそれに代わる新エネルギーの利用方法や施設内環境制御など、高収益に繋がる新施設園芸システムに関する研究を実施する。
（※イト：園芸施設におけるヒートポンプの利用技術などの研究を実施）

農

新需要開拓マーケティング事業費 23,381千円 （こうち野菜果実販路開拓事業費）

消費流通構造の変化に対応するため、新たに生産から販売までのプロセスの「見える化」や、環境保全型農業の取組等を消費者に伝えることによって園芸品のブランド化に取り組むなど、市場から先のマーケットとの関係を強化し、販路開拓、販路拡大を推進する。
（※イト：園芸連による「見える化」の取り組みに対する補助金を追加）

林業分野

4,128百万円

健全な森づくりと低炭素社会へ向けた総合的な取り組みを進め、森林資源の有効活用を図るとともに、県産材の高付加価値化を促進し、森林・林業・木材産業の活性化と環境ビジネスの振興による雇用機会の創出と地域経済への貢献を実現

<主な予算>

森の工場活性化対策事業費 474,362千円

森の工場づくりに向けた合意形成や資源調査等への支援を行うとともに効率的な作業システムを展開するために必要な作業道・高性能林業機械等の基盤整備や、搬出間伐施業などへの支援を行う。

NEW

県産材加工流通システム整備事業費 12,374千円

大型製材工場の誘致や県内事業者による大型製材工場の設立を促進するために必要な調査やプラン作成の支援を行う。
（※イト：県外企業誘致と県内事業者による設立を並行して推進する）

農

木質資源利用促進事業費 130,304千円

地域での木質バイオマス利用の取組を支援するとともに、低コストな木質バイオマス資源を安定的に供給する体制づくりを構築し、森林資源を活かした循環型社会の形成並びに新たな産業や雇用の創出を目指す。
（※イト：木質バイオマス燃焼灰の再利用に向けた必要な調査の実施）

農

木の香るまちづくり推進事業費 50,438千円

木の魅力をPRし、県産材の需要拡大を図るため、県産材を積極的に利用した公共施設等の整備に対して、助成を行う。
（※イト：老人ホームや病院など、多くの人が集まる施設の内装整備の補助限度額引き上げ）
（森林環境保全基金）

NEW

木造住宅総合推進事業費 214,408千円

木材の需要拡大を図るため、県産乾燥材を利用する住宅建設に助成する。
（※イト：新築に加えて、増築・リフォームを、構造材に加え内装材も助成対象に）

農

県産材外商推進対策事業費 45,109千円

県産材の県外における販路拡大のため、PRや関係者とのネットワーク形成を行う。
（※イト：県外の土佐材使用住宅のPRや土佐材の展示会、セミナーを実施）

農

オフセット・クレジット推進事業 47,735千円

地球温暖化防止対策を推進するために、森林資源を活用し、CO2排出削減、吸収のオフセット・クレジット(J-VER)制度により、森林整備や雇用の創出など新しい森林ビジネスを構築し、地域産業の振興を図る。
（※イト：高知県J-VERプロジェクトの審査体制の強化）

水産業分野

1,033百万円

新たに計画に位置付けた「土佐の魚の消費拡大に向けたブランド化対策」「宗田節加工業の振興」「資源管理・漁業所得補償対策の推進」を推進するとともに、「生産物（鮮魚）の売上げを伸ばすための戦略」など、計画の4つの柱立てを着実に実行

<主な予算>

NEW

資源管理・漁業所得補償対策事業費 13,626千円

(緊急雇用創出臨時特例基金)

新たに始まる国の「資源管理・漁業所得補償対策制度」について、漁業者等への制度の周知や資源管理計画の作成支援等を行う。

NEW

かつお一本釣漁業用活餌供給事業費補助金等 43,398千円

県内のかつおの水揚げを拡大させるため、黒潮町において活餌供給事業のリスク対策（自然災害等によって蓄養中のイワシが死亡した場合の活餌の再取得への支援）や水揚げ増に対する冷蔵庫等の整備を支援する。

拠点市場の整備 110,162千円 (Uマ区域周辺漁業用施設設置事業費等)

老朽化した清水市場における新たな市場施設の整備等を支援する。併せて、市場運営の効率化や衛生管理の高度化を支援し、拠点市場としての機能強化を図る。

養殖生産物販売促進事業費等 10,353千円

養殖生産者のグループ化・まとまりの形成により、生産・販売体制を強化するとともに、養殖生産者グループが県内企業とタイアップして取り組む販売促進活動を支援する。また、新たに養殖生産物の品質の向上を目指した試験を開始する。
(※イト：高知大学との連携により、ショウガや柑橘類などの県産品を添加した飼料の有効性の検証)

NEW

水産物ブランド化推進事業費補助金 17,000千円

漁協等が行う水産物の地産外商及び宗田節振興のための認知度向上や販売促進などを支援するとともに、漁協や流通業者によるマリン・エコラベルの認証取得を支援することで、本県水産物のブランド化を推進する。



商工業分野

1,176百万円

企業立地支援策の充実・強化や県内企業による試作機開発等への支援の拡充による「ものづくりの地産地消」の抜本強化、産学官連携会議の設置や産学官共同研究への新たな支援制度の創設による「産学官連携の強化」を通じて、成長の確かな芽を育て、外貨の獲得につなげる

<主な予算>

基

ものづくり地産地消推進事業費 50,548千円

県内に需要のある機械や設備を県内企業が開発していく取組を推進するため、県内企業が行う試作機の企画・開発・改良に要する経費の一部を助成し、ものづくり企業の技術力や製品開発力の向上を図る。

(※イト：製品の改良や複数年にわたる事業に対応)

基

企業支援策の充実・強化 429,250千円

産業振興を加速化する企業誘致を図るとともに、「ものづくりの地産地消」に資する取り組みとして、県内に不足している業種・工程や新たな成長産業の導入を図る。併せて、企業の撤退・県外転出の予防に向けて包括的な企業支援を行う。

(※イト：補助率の引き上げや要件緩和、きめ細やかな企業訪問活動の実施)

成長分野育成支援事業費 91,298千円

成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的な支援を実施するため、食品や環境などテーマごとに企業や専門家等で構成する研究会を設置して、事業化への取り組みを促進する。

NEW

産学官連携推進事業費 61,812千円

県内の産学官の連携を強化し相互の情報共有や交流を促進するとともに、学の研究開発機能を生かした新産業創出を図るため、県内企業による事業化の可能性の高い産学官共同研究を重点的に支援する。

(※イト：産学官連携会議の設置、産学官共同研究を支援する制度を創設)

基

コンテンツビジネス起業化支援事業費 15,329千円

企業や専門家等で構成する研究会を設置し、事業化プランの企画から実施までについて人的支援、財政的支援を行う。(※イト：ソーシャルゲーム開発を支援対象に追加)

NEW

ソーシャルゲーム企画コンテスト開催事業費 2,268千円

県内にゲーム産業を創出することを目的に優良なゲーム企画を収集するゲームコンテストを開催するなど、協議会方式により、ゲーム開発に必要な各種の支援を行う。また、コンテストの入賞作品を県内企業がゲーム化する際には、コンテンツビジネス起業化支援事業費の補助金を活用し、制作経費を補助する。

中心商店街活性化モデル事業費補助金 12,181千円

県内最大の消費地である高知市に開設したアンテナショップ「てんこす」を核として中心商店街の活性化を図るとともに、地産地消、地産外商を推進する。

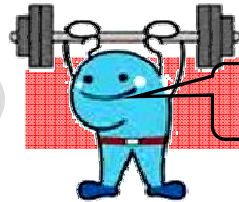
地域産業担い手人材育成事業費 26,184千円

学校と産業界、行政による連携により生徒の企業実習や企業との共同研究等を行い、将来の地域産業を支える担い手の育成と、若年労働力の確保を図る。H23年度は、第一次産業や介護・福祉分野の企業実習先の紹介等の充実を図る。

産業振興計画の推進・企業立地と設備投資の促進対策

国内産業の空洞化

県内設備投資の停滞



企業支援策を充実・強化！

「ものづくりの地産地消」を加速

- 1 地域資源を高付加価値化する業種の立地促進
- 2 県内不足工程、技術の導入
- 3 新エネルギー関連など成長分野の立地促進

投資意欲を喚起し、転出・撤退を予防

要綱改正による立地及び設備投資の促進

- 1 設備投資を広く促進する制度づくり
(県内外企業を問わない)
- 2 全国トップクラスの手厚い制度づくり
- 3 産業振興計画を加速する制度づくり
- 4 事務系の雇用を生み出す業種の立地を促進する制度づくり

改正のポイント

◆集積促進のための補助率引き上げ

土地の取得を伴う新增設 ⇒ 補助率を5% 引き上げ
 地域資源活用型産業（原材料の60%以上が県産）及び県内不足業種・工程（ボトリング、炭酸飲料製造業、集材材製造業、食品缶詰製造業など）⇒ 補助率を5% 引き上げ

拡充

◆特別事業加算

投資額1億円以上、新規雇用20人以上
 ⇒ 補助率を5% 加算

NEW

◆産業振興計画特別加算

産業振興推進本部会議において県内産業への波及効果が特に高いと認定した特定重点事業のうち、外部委員による審査を経て知事が決定したもの

<必須要件> 投資額は業種・加算に応じ2.5億円～10億円以上
 又は、新規雇用30人以上

<付加要件> 県内取引企業の業務量増
 製造品出荷額や県内原材料使用割合 等
 ⇒ 補助率を10%又は20% 加算

NEW

◆その他

政策誘導用地以外の工場適地における事業を補助対象に追加
 建物の取得を伴わない増設を補助対象に追加
 投資額要件を1億円以上から5千万円以上へ引き下げ
 シェアードサービスやコンテンツ産業等を補助対象に追加

拡充



企業訪問体制の強化

現状約230社 ⇒ 約370社
 関係機関が役割分担して
 きめ細やかな企業訪問活動を実施

拡充

拡充のポイント

1 質的充実

- ・ワンストップ機能の強化
- ・産業振興センターとの連携強化
 情報共有の仕組みづくり
 各所管部署からの相談対応や
 企業間マッチング提案

・アフターケアの徹底

2 量的拡大

- ・産業振興センターに「企業訪問専門員」(2名)と「受注拡大コーディネーター」(2名)を新たに配置

3 その他

- ・市町村等との連携
 「県地域産業活性化協議会」の活用
- ・地域産業振興監オフィスの協力

企業立地推進
 産業の集積
 雇用の拡大

高知県経済の
 活性化



基盤整備対策の推進

1 工場用地適地調査の実施

- ・高知市、安芸市、南国市、土佐市

2 工業団地の開発

- ・香南市

拡充



まちゆづりセンター

観光八策2011

「龍馬ふるさと博」を通じて持続可能な観光地づくりに挑戦

「龍馬伝」や「龍馬博」による盛り上がり継続させ、観光の底上げにつなげるため、「志国高知 龍馬ふるさと博」を通じて、持続可能な観光地づくりを図る。

一策

効果的な観光PR、プロモーション活動の展開

- ・ 志国高知龍馬ふるさと博推進事業費(広報・誘客事業) 299,543千円
「偉人」「花」「食」「体験」の4つのテーマをコンセプトに、龍馬を育んだ土佐の風土をまるごと体感できる「志国高知 龍馬ふるさと博」の開催をPRすることで、本県への観光客の誘致促進を図る。
- ・ 高知からよさこい発信事業 19,462千円
首都圏等で開催される本県発祥の「よさこい祭り」を支援し、本県観光の効果的な情報発信につなげる。



二策

県内の観光地を結ぶ交通手段の確保

- ・ ふるさと雇用再生定期観光バス運行事業委託料 24,773千円
観光施設等を周遊する定期観光バスを運行し、観光客の利便性向上を図る。
- ・ 高知県観光客受入態勢向上経費等 10,967千円
桂浜周辺の渋滞対策等を実施し、観光客の移動時間短縮や満足度を高める。

三策

四国4県での受け入れ態勢の整備、PR活動の展開

- ・ 四国ツーリズム創造機構負担金 35,000千円
「四国ツーリズム創造機構」の活動を、人的・財政的に支援して、首都圏に向けた情報発信や東アジアを中心とした外国人観光客の誘致の推進など、「四国」「高知」の認知度の向上を図る。

四策

地域の自然・歴史・文化などを活かした県民参加による体験型観光資源の発掘と磨き上げの推進

- ・ 志国高知龍馬ふるさと博推進事業費(駅前会場・受入事業) 688,462千円
JR高知駅前に龍馬ふるさと博のシンボルとなる拠点施設を設置し、併設する「とさてらす」とともに、本県観光のエントランス機能と県内各地への周遊を促すハブ機能を担う。
- ・ 体験型広域観光推進事業費補助金 12,000千円
地域コーディネート組織を通じて、地域の体験型プログラムの開発・強化や受入態勢の整備等を図る。

こうち旅広場(イメージ図)



五策

観光振興に寄与する人材の育成と活用

- ・ 地域観光アドバイザー招致にかかる経費 5,391千円
- ・ 観光ガイド育成事業費 3,729千円

六策

地域コーディネート組織の整備

- ・ ふるさと雇用再生仁淀川流域観光推進事業委託料 16,162千円
広域観光推進体制の構築及び観光情報の整備・発進等を促進する。
- ・ 体験型広域観光推進事業費補助金【再掲】 12,000千円

七策

国際観光の推進 (2011年を「国際観光推進元年」と位置付ける)

- ・ 外国人観光客の誘致 26,864千円
チャーター便への支援や外国語パンフレット・HPの作成、プロモーション活動等。
- ・ 受入態勢の整備 40,539千円
観光案内板の多言語案内や観光・運輸事業者等への個別研修会の実施等。

八策

産業間連携による新たな可能性への挑戦

- ・ 首都圏観光情報発信事業費(都庁等での観光展の実施) 7,482千円
首都圏での本県認知度アップを図るため、都庁等で観光物産展を実施し、観光客誘致につなげる。
- ・ 緊急雇用創出観光・スポーツ連携事業委託料 10,600千円

<主な予算>

産業振興推進総合支援事業費補助金 1,250,000千円

産業振興計画を効果的に実行するため、計画に位置付けられた事業等を対象に、商品の企画・開発、加工、販路拡大など、生産段階から販売段階までの取組を総合的に支援する。

地産外商公社運営費補助金 81,324千円

産業振興計画の柱である地産外商戦略を推進する母体である高知県地産外商公社が行うアンテナショップを拠点とした県産品の販路開拓・販売拡大等を支援する。

地域産業人材育成事業費 ～目指せ！弥太郎 商人塾～ 19,711千円

産業振興計画への位置づけを目指す事業者等を対象に、専門家によるビジネス研修を実施する。

拡

県産品PR等推進事業費 28,644千円

新たな県産品の発掘や磨き上げを進めるとともに、フェア、商談会を効果的に開催することにより、首都圏、関西・中部地区を中心とした地産外商活動を着実に展開する。
(ポイント：県内での商品の発掘・磨き上げの取り組みと関西・中部地区の外商活動の充実・強化)

NEW

ものづくりの地産地消総合相談窓口事業費 17,363千円

(ふるさと雇用再生特別基金)

産業振興計画の柱の一つである「ものづくりの地産地消」の総合相談窓口「ものづくり地産地消センター（仮称）」を高知県産業振興センター内に設置するなど、相談・マッチング機能の強化や事業者間の商談を活性化する場の確保を図る。

輸出促進支援事業費 52,727千円

取引拡大のための国内商談会などのマッチング事業やシンガポール・香港・上海等で商談会、物産展を実施することによりアジア市場での県産品の認知を図る。さらに、貿易促進コーディネーターを配置し県内企業の海外展開を支援する。

※下記は、公営企業局が所管する事業のため、合計額に含んでいない。

NEW

小水力発電先行プロジェクト 10,000千円

「緑の分権改革」推進事業の成果を活用し、産業振興や地域の活性化に寄与する先行プロジェクトとして適当と認められる箇所を選定し、小水力発電導入に向けた詳細調査及び概略設計を行う。

NEW

小水力発電市町村支援事業 10,000千円

「緑の分権改革」推進事業の成果を活用し、市町村と協働で事業化有望地点の現地調査等を行い、各市町村での小水力発電の導入に向けた発電計画の作成などの支援を行う。

1 緊急的な取り組み

「あったか高知・雇用創出プラン」の推進

- 「ふるさと雇用再生特別基金」(66.0億円)及び「緊急雇用創出臨時特例基金」(92.2億円)の事業実施により県民の暮らしを守るための緊急的な雇用対策を実施。
- 雇用創出目標:H21~H23の3カ年で9,100人の雇用を目指す。
- 雇用創出状況:H21年度 3,326人 H22(見込み) 3,021人 H23(予定) 2,991人 合計(見込み):9,349人
- H23年度の事業概要
 - ・ふるさと雇用再生特別基金 298事業を実施(3,446百万円活用) → 新規雇用117人(継続雇用587人)
 - ・緊急雇用創出臨時特例基金 712事業を実施(4,588百万円活用) → 新規雇用2,874人

2 人材育成やマッチング支援の取り組み

人材育成

- 各種の技能や資格を取得するための職業訓練枠を拡大することなどにより、高知県を担う人材を育成し就労につなげる。
 - ・職業訓練枠の拡大【H22 58コース 944人→H23 64コース 1,035人】
 - ・介護・福祉分野の人材育成・確保【H22 49人→H23 55人再掲:緊急雇用】
 - ・地域産業担い手人材育成【H21:15校、546人→H22:17校、670人】 など

マッチングの支援

- 雇用におけるミスマッチの解消や県内企業等のニーズに応じた人材確保を支援し、未就職者や離職者の就職を推進。
 - ・高卒(3年以内)未就職者対策の実施や大卒者等県内就職支援(Uターン就職の促進、インターンシップの取組周知)を実施
 - ・就職支援相談センターでの相談の実施やU・Iターン希望者への無料職業紹介の実施 など

3 抜本的な取り組み

「本県の諸課題に対応した基本政策の推進」＝「雇用の安定・創出に向けた抜本的な取り組み」

(1) 経済の活性化への取り組みでは

○産業推進計画の推進により足腰の強い産業を育成することで、働く場所の創出と雇用の安定化を実現。

- (例えば)・産業振興計画の地域アクションプランの取り組みではH21には288人、H22には232人、この2年間で520人の新たな雇用を創出。
- ・企業誘致活動では48人(H22)の新規雇用が発生、・新規就業者確保対策(農・林・水)H23年度58人の新たな担い手が生まれる予定

○観光産業の振興は地域雇用創出に即効性あり

- (例えば)・龍馬博ブームの観光客増により、飲食店、宿泊業、小売業などで新規求人数が対前年比3,100人増となるなど、地域雇用の拡大に大きく寄与。
※日本銀行高知支店2011. 2. 1「龍馬伝の経済波及効果」より

(2) 日本一の健康長寿県構想の推進では

○人材を確保・育成し、どこでも必要なサービスを受けることができる仕組みを回していくことにより、雇用も創出

- (例えば)・あったかふれあいセンター事業では、30市町村39カ所113人(H22)の新たな雇用を創出(H23見込みは31市町村40カ所122人)
- ・介護・福祉分野の人材育成・確保では、49人(H22)の雇用を創出(H23予定は55人) など

(3) インフラの充実と有効活用では

○遅れた社会基盤の整備を促進し、生活環境の向上や地域経済の活性化を図るとともに、地域の雇用維持の下支えを行う。

- ※普通建設事業の実施 H22 754億円 → H23年度 807億円

「あったか高知・雇用創出プラン」の一層の推進など緊急経済対策の中断なき実施

○「ふるさと雇用再生特別基金」(66.0億円)及び「緊急雇用創出臨時特例基金」(92.2億円)の事業実施により県民の暮らしを守るための緊急的な雇用対策を実施する。

雇用創出目標

平成21～23年度3年間で
9,100人の雇用を目指す

雇用創出状況

雇用実績

H21年度	3,326人 ^①
H22年度 (H23.2.8見込み)	3,032人 ^②

H23当初予算では
80.3億円の基金を活用
2,991人^③の新規雇用を創出
①+②+③=9,349人

23年度事業

- ふるさと雇用再生特別基金 3,446百万円活用
 - ▼ 新規雇用 117人 (継続雇用587人)
 - 緊急雇用創出臨時特例基金 4,588百万円活用
 - ▼ 緊急雇用事業 新規雇用1,908人
 - ▼ 重点分野雇用創造事業 新規雇用966人
 - ・ 高知駅案内人配置委託事業 など
～ 「産業振興計画」の実行に活用 ～
 - ・ 働きながら資格をとる介護雇用プログラム委託事業
～ 介護福祉士を養成 ～
 - ・ 未就職卒業者就職支援職業訓練事業 など
- ※ 新規雇用者数及び継続雇用者数はH23.2.8現在の集計数

中小企業の資金繰りを支援

厳しい経済情勢が続く中、「安心実現のための高知県緊急融資」などを継続し、中小企業の資金繰り対策を支援

中小企業制度金融貸付事業費

全体融資枠 471億円(H22当初 805億円)

- 「安心実現のための高知県緊急融資」 融資枠350億円

- 1 3年連続増となる807億円の予算を確保。(対前年度+53億円)
- 2 基金を有効に活用し南海地震対策の加速化等を実施。(基金事業関連事業費は対前年度+55億円)
- 3 1次産業の基盤整備をはじめ、引き続き遅れた社会基盤の整備を促進するとともに、県民生活に影響を与える道路関係予算については、重点配分し、「命の道」の整備などを加速化。(道路関係予算対前年度+17億円)

(単位:百万円)

○県経済の活性化や県民の安全安心につながる「命の道」の整備を加速化

・活力創出基盤整備総合交付金事業費10,892 ・道路改良費5,085 等

8の字関連事業

【5工区 2,680百万円】

- ・国道493号(北川奈半利)
- ・県道高知空港インター線
- ・県道高知東インター線
- ・県道高知南インター線
- ・県道影野インター線



1.5車線の道路整備事業

【77工区 3,054百万円】

- ・県道奈比賀川北線(東ノ岡)
- ・県道香北赤岡線(小川~西川)
- ・県道土佐佐川線(永野)
- ・県道有岡川登線(横瀬) 他



○安全安心に向けた河川の治水対策を促進

- ・広域河川改修事業費1,228(高知市神田川、四万十町仁井田川外12箇所)
- ・河川改修費1,392(安芸市帯谷川、四万十市内川川外97箇所) 等



○土砂災害から県民の生命や財産を守る

- ・急傾斜地崩壊対策事業費1,376(東洋町中島上外47箇所)
- ・通常砂防事業費894(大豊町柳野谷川外30箇所) 等



○農業生産基盤の整備を促進

- ・かんがい排水事業費519
(物部川合同堰地区外6地区)
- ・中山間地域総合整備事業費427
(四万十窪川地区)
- ・レンタルハウス整備事業費399(全県下) 等



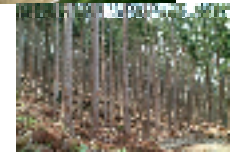
○効率的な林業経営や森林の適正整備を促進

- ・山のみちづくり交付金事業費966
(清水三原線外5路線10箇所)
- ・道整備交付金事業費822
(寒風大座礼西線外10路線16箇所) 等



○植林・除間伐・作業道等の整備の促進

- ・造林事業費1,310(間伐3,571ha)
- ・森林整備加速化事業費810(間伐2,960ha) 等



○山地災害の早期復旧と林地崩壊の防止

- ・山地治山事業費1,258(香美市中尾谷外29箇所)
- ・山地防災事業費1,242(室戸市鹿岡外34箇所)

○堤防の改良や耐震化等により
高潮、津波被害を防止

- ・土佐湾高潮対策事業費495
(高知市国分川外2箇所) 等

○安全・安心な水産物を効率的・安定的に供給できる
漁業生産基盤の整備を促進

- ・広域水産物供給基盤整備事業費597
(佐賀漁港外2箇所)
- ・地域水産物供給基盤整備事業費457
(加領郷漁港外2箇所)
- ・広域漁場整備事業費470(芸東沖地区外1地区)
- ・水産基盤ストックマネジメント事業費314(宇佐漁港外8箇所) 等



※芸東沖に設置

H23 目標達成に向け 教育改革を着実に推進

児童生徒の学力は

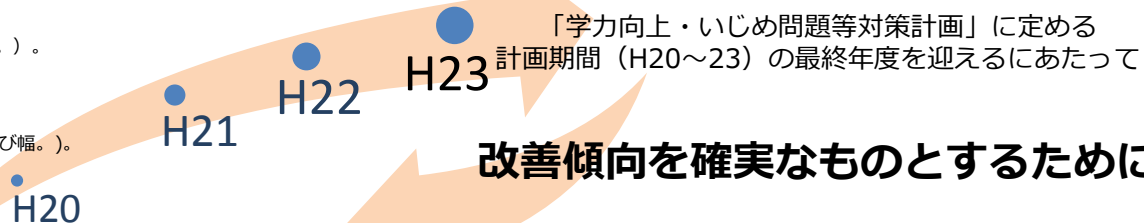
小学校では全国平均正答率と**ほぼ同じ水準**まで改善。
 中学校でも**全国第1位**の改善率（H19→22における平均正答率の伸び幅。）
 <平成22年度全国学力・学習状況調査>

児童生徒の体力は

小中学校男女とも**全国第1位**の改善率(H20→22における体力合計点の伸び幅。)
 <平成22年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査>

生徒指導上の諸問題は

いじめ・暴力行為の発生件数など多くの項目で**改善**。
 <平成21年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査>



「学力向上・いじめ問題等対策計画」に定める
 計画期間（H20～23）の最終年度を迎えるにあたって

改善傾向を確実なものとするために

施策の「詰め」を徹底するとともに新たな取組を追加



将来の教育環境をより良くするための施策を着実に実施

小中学校学力向上の取組

学校改善プラン実践支援事業 17,432千円

各学校が「学校改善プラン」に基づき行う学力向上の取り組みを支援

算数・数学学力定着事業 5,512千円

単元テスト、算数・数学シートの継続実施

国語学力定着事業 1,851千円

H22に作成・配付した「高知県国語学習シート」の活用方法の普及

NEW 外国語教育推進プラン 9,388千円

- ・中学生に基礎・基本を定着させるための「英語ライティングシート」の作成・配付
- ・授業づくりのための「高知県中学校外国語モデルプラン」の作成・配付

NEW 理科教育推進プロジェクト 4,046千円

- ・高知大学との連携による理科教育を推進するための中核となる教員の養成と拠点校づくり
- ・「理科思考力問題集」の作成・配付



体力向上の取組

NEW 幼児期の身体活動推進事業費 1,238千円

発達段階に応じた身体活動プログラムを作成・配付し、実技研修を通じて普及

心を耕す教育の総合的な推進

学校図書館活動推進事業 3,622千円 + 【2月補正】112,195千円

- ・【2月補正】「きっとあるキミの心にひびく本」（通称リストブック）掲載図書を整備
- ・「学校図書館活動事例集」を作成・配付

不登校・いじめ等対策小中連携事業費 20,470千円

- ・小中学校の連続性のある人間関係づくりや生徒指導を実施
- ・新たに、中1段階での仲間づくり合宿の実施を支援



教育振興に向けた市町村支援と県民運動の推進

教育版「地域アクションプラン」推進事業 125,696千円

拡充

市町村教育委員会が主体的に取り組む教育課題解決のための施策を協働で展開

教育の日推進事業 3,417千円

県民総ぐるみで本県の教育について考え行動する日として制定された「教育の日」について、その趣旨を啓発するとともに、教育に関する情報公開を実施

親育ち支援の推進

NEW 保護者の一日保育者体験推進事業 2,090千円

子どもの健やかな育ちに向け、保育所、幼稚園等での保護者の保育者体験事業の実施を推進



学びの拠点となる教育機関等の整備

NEW 新図書館等整備事業費 【2月補正】132,777千円

新しい図書館像を踏まえた基本設計委託料等

NEW 新弓道場整備事業費 45,856千円

全国規模の大会の誘致等へ向け、高知市弥右衛門公園予定地内に新しい弓道場の建設を計画

野球場夜間照明設置特別対策事業費 145,903千円

本県のスポーツ環境の向上を図る上で積年の課題となっていたナイター設備を高知球場に設置

南海地震に備える！108億円

～ 耐震化の促進に加え、津波避難タワー整備支援など、「命」を守る施策を推進 ～

今後30年以内に発生する確率が「60%程度」と切迫度が高まった南海地震に備え、建築物の耐震化など地震発生前の備えや発生後の迅速な応急復旧対策など南海地震への取組みを一層強化するとともに、特に、津波避難タワー等の施設整備への支援など津波避難対策や高知市の長期浸水被害への取組みを加速します。

重点目標 I 101億円

南海地震による被害を減らすため事前の備えや対策を進める！

耐震化対策を加速化

- 建築物の耐震対策 7,884百万円
学校の耐震改修(対前年度+817百万円)
社会福祉施設や医療施設の耐震化
(対前年度+1,374百万円)

拡充

- 公共土木施設の耐震対策・津波対策1,188百万円 など

- 津波からの避難対策 550百万円

津波避難対策を加速化

津波から全ての県民の命を守る！

- 津波による想定死者数 約7,000人
→ 全想定死者数の72.6%

- 津波避難対策推進事業費補助金 100百万円

新規

津波避難に必要なソフト・ハード対策を総合的に支援 補助率:2/3

【知る】
避難計画策定を支援

地域計画策定

【伝える】
情報伝達(サイレン)施設等の整備



【避難する】
津波避難タワー等の施設整備



重点目標 II 5億円

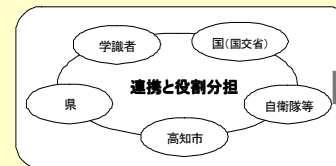
南海地震発生後の速やかな応急・復旧・復興を行うため事前の準備を進める！

- 迅速な初動・応急活動のための体制整備 20百万円
(総合防災訓練、救助活動用備蓄物資の整備)
- 災害医療の確保(資機材の整備) 25百万円
- 緊急輸送の確保(緊急輸送道路上の橋梁の耐震化) 413百万円 など

拡充

高知市の長期浸水対策

- 南海地震長期浸水対策事業委託料 14百万円(対前年度+11百万円)
- 浸水被害による影響
 - ・ライフラインや交通、生産基盤など様々な社会経済活動が長期停滞
 - ・県民生活への支障や高知県の経済、社会機能にも大きなダメージ
- 長期浸水検討会
 - 【H23の取組み】
 - ① 住民避難・・・避難場所の確保、避難手法
 - ② 救助・救出・・・多数の救助者対策と救助手法
 - ③ 止水・排水・・・止水工法、排水施設等の対策
 - ④ 燃料・・・応急対応等に必要な燃料の供給
- 堤防、水門、橋梁の補強強化等の耐震対策を加速化



具体的な課題や対応方針を踏まえ、順次、防災対策を実施



重点目標 III 1.4億円

県民運動として南海地震に備えるため震災に強い人・地域・ネットワークづくりを進める！

- 防災教育・啓発活動の推進 5百万円
- 事業者の防災対策の促進 3百万円
(事業継続計画(BCP)作成研修会の開催)
- 自主防災組織等の活性化 123百万円
(みんなで備える防災総合補助金での支援) など

保健

県民自らが病気を予防し、生涯を健康に暮らす

(1) 予防可能ながん対策の徹底的実行！**① ウイルス性肝炎対策の強化**

ここ数年で治療環境が大きく改善されたウイルス性肝炎に対し、徹底した広報や無料検査の実施などの対策を強化することで、肝がんへの進行の防止を図る。

【肝炎対策事業費】 235,567千円 **拡充**

② 子宮頸がんへの罹患予防対策を推進

中学1年生～高校3年生に相当する女子への子宮頸がん予防ワクチンの接種費用への助成を実施(県単独支援 高校2～3年生を含む)
親世代に対するがん検診受診の働きかけも合わせて実施

【子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業費(うち子宮頸がん分)】
○ H 2 3 当初223,263千円 ○ H 2 2. 2月補正127,485千円

**(2) 特定健診・がん検診受診率向上のさらなる加速化！****① よりきめ細かな受診勧奨ができるよう、メニューを拡充**

【特定健康診査受診促進事業費補助金】 7,236千円 **拡充**
【がん検診受診促進事業費補助金】 77,002千円 **拡充**

② 地域の健康づくり団体を育成することで、各市町村での官民一体となった受診勧奨の取組を促進

【健康づくり団体育成支援事業費補助金】 4,400千円 **NEW**

(3) 「高知県歯と口の健康づくり条例」に基づく歯科保健対策の推進！**NEW**

- ① 県民を対象に、大規模な実態調査を実施
- ② 調査結果を条例に基づく「歯と口の健康づくり推進協議会」に提供し、「基本計画」を策定
- ③ 条例理解の促進と気運を盛り上げ(シンポジウム開催等)

【実態調査委託料】 10,377千円
【シンポジウム開催事業費負担金】 1,000千円 等

医療

県民とともに医療環境を守り育てる

(1) 県外からの医師の招へい策を抜本強化！**① 本県へ赴任する医師への支援 **NEW****

・県内に赴任する医師への研修修学金を支給(75,000千円)等

② 医療再生機構による医師派遣事業(35,000千円) **NEW**

・県内での就業を促進するため、機構が医師を直接雇用し、県内医療機関へ派遣

③ 県外私立大学との連携による医師の確保(20,000千円) **NEW**

・県外私立大学に寄附講座を設置することで、当該大学から本県へ医師を派遣

④ 県外在住の医師に向けた情報発信(5,026千円)

・医師ウェルカムネットによる求人情報の発信と、訪問や招待(病院見学)による斡旋・勧誘等

⑤ 県外医師の就業に関する情報収集 **NEW**

・医師専門業者を活用し、各医療機関の積極的な医師招聘活動を支援(13,335千円)等

①～⑤は医療再生機構事業**⑥ 特定診療科医師に対する手当の支援(142,347千円)**

・救急勤務医等に対する手当の支援

(2) ドクターヘリの導入を契機とした救急医療体制のさらなる進化！

- ① ドクターヘリの運航を23年3月から開始。
- ② 救急医療機関の役割分担と相互協力、メディカルコントロールの充実による最適な搬送先や搬送手段の選定など、救急医療の更なる質的向上について、高知県救急医療協議会における協議を加速化。(568,954千円)

(4) 幡多けんみん病院のがん診療連携拠点病院の指定に向けた取り組みの強化！**NEW**

県立幡多けんみん病院が行う「がん診療連携拠点病院」の指定申請に必要な条件整備を支援(5,902千円)

＜必要な条件整備＞

- ① 医師の確保、医療従事者の育成
- ② 医師に対する緩和ケア研修の開催
- ③ 相談支援センターの設置(相談体制の充実)
- ④ 院内がん登録の実施等



1 ともに支え合う地域づくり

1 地域福祉計画等の推進

- 地域福祉計画等推進費 21,854千円
地域アクションプラン（22市町村）の策定支援
⇒高知県社会福祉協議会と連携 等



2 あったかふれあいセンターの活動の充実

- あったかふれあいセンター事業費 513,057千円
地域福祉の拠点としての活動の充実等への支援
⇒31市町村40ヶ所で活動を展開 新規雇用122人<予定>
⇒集いを基本に高齢者等の一時動りなどニーズに応じたサービスの提供
⇒相談や訪問活動の強化 等



3 自殺・うつ病対策の推進

- 自殺対策費 7,187千円 ○自殺対策緊急強化事業費 59,734千円
⇒かかりつけ医から専門医につなぐ紹介システムの本格実施
⇒うつ病の治療に有効な認知行動療法やこどものうつ病等の
早期発見・早期治療に向けた対応力向上の研修の実施 等



2 高齢者が安心して暮らせる地域づくり

1 住民主体の介護予防のしくみづくりの推進

- 介護予防事業評価・市町村支援事業費 10,126千円
地域リーダーの養成など住民主体の介護予防の仕組みづくりを
市町村と協働で推進 等



2 緊急用ショートステイ体制づくりの推進

- 緊急用ショートステイ体制づくり推進費 26,067千円
運用方法の工夫を行うとともに具体的な利用方法等を周知

3 中山間地域における介護、障害福祉サービスの確保

- 中山間地域介護サービス確保対策事業費 52,862千円 **NEW**
- 中山間地域障害福祉サービス確保対策事業費 4,056千円 **NEW**
⇒遠隔地の利用者でも必要なサービスが十分利用できるよう、
中山間地域の実情に即した事業者への支援策を創設
- 中山間地域ホームヘルパー養成事業費 8,000千円 **NEW**
⇒中山間地域の市町村が実施するヘルパー養成研修への支援



4 地域における認知症の人と家族への支援

- 認知症疾患医療センター運営費 5,542千円 **NEW**
医療と介護が連携した支援体制を構築するため、認知症疾患医療
センターを設置
- 認知症高齢者支援事業費 34,286千円
電話による相談支援や認知症に関する正しい知識の普及・啓発の
ための研修等の実施 等



3 障害者が生き生きと暮らせる地域づくり

1 障害者の就労促進と工賃アップ

- 障害者就労支援対策事業費 39,686千円
農家等と障害者施設の仕事の橋渡しを行うマッチングセンターを設置 等

2 発達障害の早期発見・早期療育の支援体制づくり

- 発達障害者支援体制整備事業 4,893千円
早期発見・早期療育の支援体制づくりに取り組む市町村を拡大 等
- 発達障害専門医養成研修事業 2,111千円 **NEW**
世界的権威ギルバーク教授による講演等を通じ、専門医を養成



4 次代を担う子ども達を守り育てる環境づくり

1 市町村の児童家庭相談体制の強化等

- 児童虐待防止対策緊急強化事業費補助金 30,400千円 **NEW**
市町村における児童虐待対応の体制強化や人材養成 等

2 少子化対策の県民運動の推進

- 少子化対策県民運動推進事業費 16,137千円
子育て応援キャンペーン等民間団体と連携した新たな事業を展開 等



3 独身者の出会いのきっかけづくり

- 出会いのきっかけ応援事業費 16,244千円
出会いのきっかけ交流会の開催回数の拡充 等

福祉を支える担い手の育成と確保

- 福祉研修センター事業費 18,864千円 **NEW**
新たに福祉研修センターを設置し、専門職のスキルアップや地域福祉の
担い手の育成を総合的に推進
- 福祉人材センター運営事業費 30,149千円
マッチング機能の強化と新たな人材確保のための活動の推進

鳥獣被害対策の充実

(H22:166百万円 → H23:373百万円)

有害鳥獣による農作物被害、林業被害、自然植生被害の深刻化に対応し、関係団体との連携を強めると共に、有害鳥獣に対する防除や捕獲等の総合的な被害防止対策を強化する。

《捕獲対策の推進》急増するニホンジカへの対応

◇前回調査時(平成19年度)から、生息密度は2.4倍に
適正頭数での持続的な管理を図るため、捕獲頭数を従来より大幅に増やし年間3万頭とし、シカ被害の抜本的な解決を図る。

NEW 捕獲チームを編成

専門の捕獲チーム(6人×3チーム)が、平日(150日間)でも継続的に捕獲を行い、被害の深刻な地域の状況を抜本的に改善

【41,853千円】

NEW 市町村境・県境を越えた捕獲

効率的な捕獲を実現するため、市町村境や県境を越えた捕獲体制を整備(2百万円(定額)×15市町村)

【30,000千円】

狩猟期の個体数調整

わな猟免許新規取得者の捕獲参入を積極的に推進し、県内全域での捕獲頭数を底上げ

【H22:78,655千円→H23:115,080千円】

拡充 狩猟期外でも捕獲を可能に(予察計画の作成)

被害発生後の捕獲が原則である有害鳥獣捕獲を、市町村が予察計画を作成することで、被害発生前の捕獲を可能に

(予察計画作成等の場合の補助率:1/2→2/3)

【H22:27,600千円→H23:65,134千円】

NEW 新たな技術の導入

落とし網タイプの大型わなを、高知の急峻な地形でも活用可能なものへと改良し、活用を促進

【2,000千円】

《守りを固める》有害鳥獣から財産を守る

拡充 防護柵等の購入に対する積極的な支援

- ・有害鳥獣被害防止のための防護柵購入(補助率1/3→1/2)
【H22:9,400千円→H23:15,000千円】
- ・ニホンジカの被害防止のための防護柵購入
(予察計画作成等の場合の補助率1/2→2/3)
【H22:500千円→H23:3,333千円】
- ・鳥獣被害防止総合対策交付金(国庫補助)予算額倍増
【H22:41,570千円→H23:80,757千円】

ニホンジカ 年間捕獲計画 目標:3万頭

※増加を止め、農林業被害を抑制できる生息密度とするための必要捕獲頭数

中山間地域において、県民の安全・安心をしっかりと守る。

《確実な予防》有害鳥獣対策全体の推進

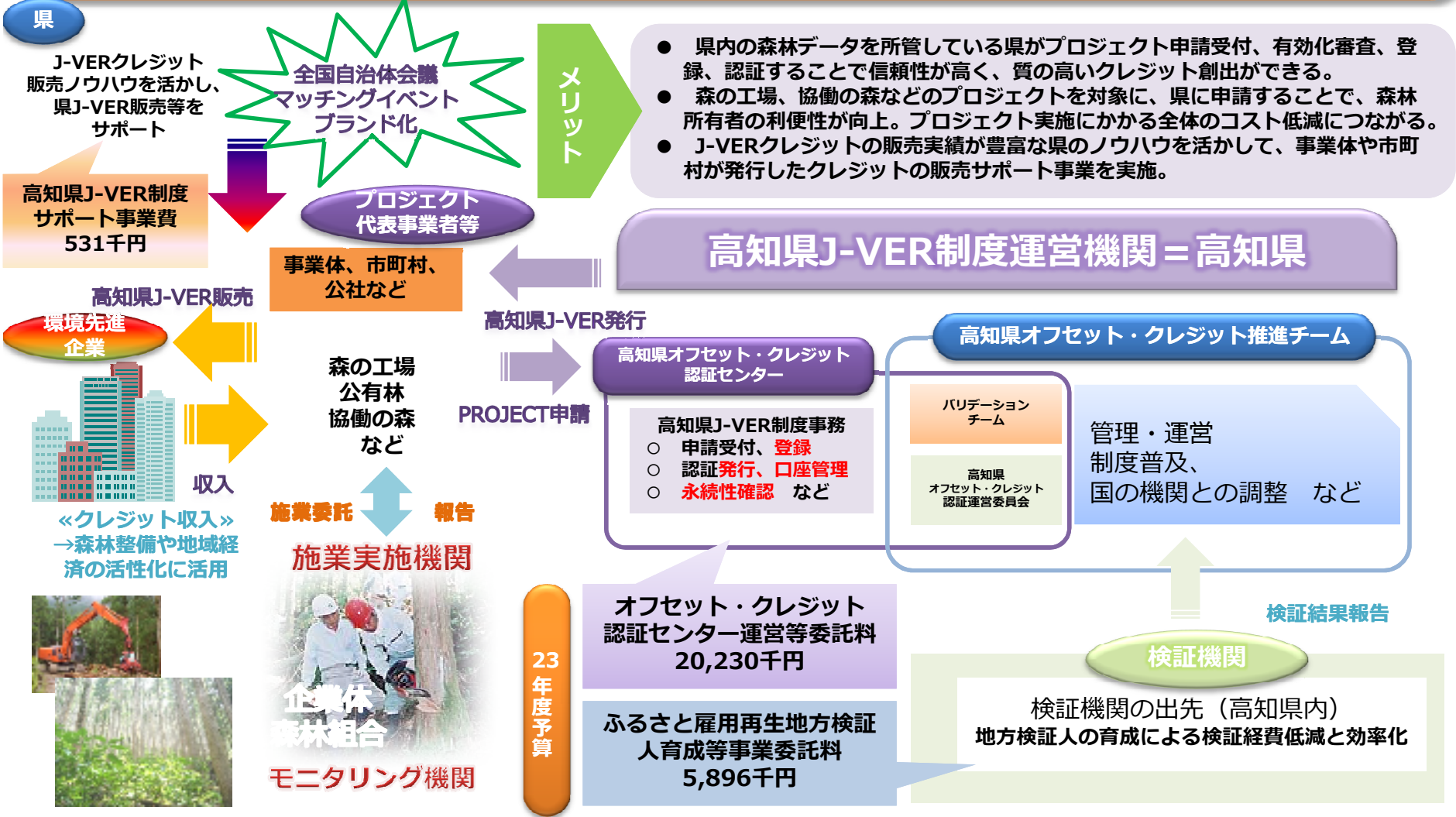
拡充 総合的な有害鳥獣捕獲の推進

イノシシ、サルなど、シカ以外の有害鳥獣についても捕獲対策を拡充する。(補助率1/3→1/2)

【H22:7,600千円→H23:19,500千円】

6-② 「高知県J-VER」制度の推進による低炭素社会の実現

県内で森林吸収プロジェクト（間伐促進型）によるCO₂吸収量の申請を受け付け、県で認証を行い、クレジットを創出し、CO₂吸収による地球温暖化対策の推進と間伐促進・木材利用促進につなげる。
H23予算額 27,258千円



中山間地域の総合対策

～中山間地域で一定の収入を得ながら、安心して暮らしていける仕組みづくり～

中山間地域の現状と課題

現状

人口の減少と高齢化の進行

◆ **人口の減少**
 県人口の減少は、全国に比較して15年先行。特に、中山間地域の減少が顕著。

<中山間地域の人口>
 (昭和35年) (平成17年)
 513,869人 → 317,359人

50年間で約20万人の減少

過疎化の進行

◆ **高齢化の進行**
 本県の高齢化は、全国に比較して10年先行。特に、過疎地域では、高齢化率が50%を超える町も現れる。(大豊町)

<高齢化率(平成17年)>
 ・全国平均 20.1%
 ・高知県の過疎地域の平均 34.8%

課題

○個人の生活が維持できない

生活環境の悪化
 ・商店の消滅、公共交通機関の撤退
 ・病院、診療所の廃止
 ・鳥獣被害の拡大

「待たなし」の政策課題

○集落機能が維持できない

集落の戸数が減少
 ・冠婚葬祭等の助け合いができない
 ・共同作業が困難
 ・地域文化が継承できない

全庁が一体となって取り組むべき課題

○農地・山林の荒廃と第一次産業の衰退

産業の担い手不足
 ・経営者の高齢化
 ・後継者がいない
 ・耕作放棄地、不在村地主の増加

きめ細かい総合的な施策の推進が必要

生活を守る

産業をつくる

総合対策の構成と主な事業

方針：住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる環境づくり

I 健康づくりと福祉の充実 ～ともに支え合いながら生き生きと暮らすことができる地域づくりの推進～

■ **高齢者等が健やかに生き生きと生活できる環境づくり** ※日本一の健康長寿県構想と連動
 あったかふれあいセンターの活動の充実(507,273千円)、中山間地域の介護・障害福祉サービスの確保対策(56,833千円)、高齢者等の支え合い活動の体制づくり(290,000千円)等
 ■ **地域で安心して医療が受けられる環境づくり**
 医師確保の推進(2,224,985千円)、へき地医療対策の充実(291,089千円)、ドクターヘリの運航(568,054千円)等

II 集落支援 ～集落の維持可能な仕組みづくりの推進～

■ **集落の活性化に向けた取り組みの推進**
 地域づくり団体等を対象とした人材育成研修(3,675千円)、集落活性化アドバイザーの活用(2,187千円)、移住促進に取り組む市町村等への支援(19,500千円)等
 ■ **集落の維持に向けた取り組みの推進**
 市町村等が行う地域づくり活動への支援(100,000千円)、鳥獣被害対策の充実(116,397千円)、総合的なシカ被害対策の実施(268,200千円)等

III 生活基盤の整備 ～安全・安心かつ快適に暮らせる生活基盤づくりの推進～

■ **交通通信体系の整備**
 市町村が行う地域を支える移動手段確保の取組への支援(11,644千円)、共聴施設デジタル化の移行の支援(27,118千円)、携帯電話のサービスエリア拡大のための市町村支援(145,104千円)等
 ■ **生活環境の整備**
 浄化槽の設置に対する支援(149,232千円)、大規模災害に備えた地域の防災力や消防力の強化を支援(215,342千円)等

◆ 総合対策を推進するためのその他の取り組み

○平成22年国勢調査をもとに「集落調査」を実施し、中山間地域の現状を把握、施策を打ち出し
 ○市町村の過疎対策を推進するため、市町村過疎地域自立促進計画のフォローアップを実施

方針：中山間地域の資源や特徴を生かした産業づくり

I 第一次産業の再生 ～地域での生活の糧になる第一次産業の推進～

■ **農業・農村の振興** ※産業振興計画(産業成長戦略)と連動
 集落営農を推進し、園芸品目等の導入や農産加工、グリーン・ツーリズムの取り組みを支援(130,544千円)、新規就農者の確保に向けた取り組みの支援(110,620千円)、耕作放棄地の有効活用の促進(35,689千円)等
 ■ **林業の振興**
 県外大型製材工場の誘致及び県内事業者の工場設立の促進への支援(12,374千円)、県産材使用の木造住宅の建設促進(209,980千円)、木質バイオマスの利用拡大(130,304千円)等
 ■ **水産業の振興**
 佐賀の活餌供給事業のリスク対策や水揚げ増に対する施設整備への支援(43,398千円)、養殖生産者グループの販売促進活動への支援・品質向上に向けた餌料開発等(10,353千円)、外商加速化品目と宗田節の地産外商の強化、マルコヘル認証取得によるブランド化への支援【外商加速化品目：カツオ、キンメダイ、コマサバ】(17,000千円)等

II 地域産業の創出 ～地域に根ざした産業の振興～

■ **地域産業の推進** ※産業振興計画(地域アクションプラン)と連動
 県産品のPR等による販路開拓の促進(28,644千円)、産業振興計画への位置づけを目指す事業者等に専門家によるビジネス研修を実施(19,711千円)、ものづくりの地産地消の推進(50,548千円)等
 ■ **起業(新たなビジネス)の推進**
 産業振興計画に位置づけられた事業者等を対象に、商品の企画・開発、加工、販路拡大等の取り組みを総合的に支援(1,250,000千円)、成長が期待される分野での事業化への取り組みの支援(78,918千円)、建設業の新分野進出に向けた体制づくり(20,756千円)等

III 産業基盤の整備 ～産業を支える基盤整備の推進～

■ **産業振興に向けた環境づくり**
 生活関連サービスも包含した効率的な物流の仕組みづくり(6,217千円)、市町村が実施するブロードバンド環境の整備への支援(3,418千円)等

引き続き生活できる持続可能な仕組みづくり
地域の自立に向けた体制づくり

目標

若者が定着できる雇用の場の確保
地域住民の所得の向上

補正予算額の内容

- ◇新図書館等基本設計委託料 (新点字図書館、科学館(仮称)、駐車場を含む。) 107,997千円
- ◇地質調査委託料 9,687千円
- ◇事務費等 15,093千円

1. 新図書館について

役割と機能

県立図書館

【役割】

- 県内の読書環境の充実
- 国内、世界との情報格差の解消
- 県民の生活・教育・文化・産業等をより豊かにするための基盤

【機能】

- 高知県の情報拠点
- 子どもの読書活動支援
- 地域や県民の課題解決支援
- 学校図書館の支援
- 生涯学習の支援
- 読書に障害のある利用者等の支援
- 図書館ネットワーク構築と市町村図書館等支援 等

市民図書館

【役割】

図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資し、もって個人の完成と市民社会の発展に貢献する。

【機能】

- 直接サービス
- 資料情報の集積・提供
- 分館等のネットワークの中心
- 児童読書支援
- 視聴覚ライブラリー
- 子ども科学図書館
- 障害者サービス
- 学校図書館の支援 等

共通業務の効率化

独自機能の強化

○整備スケジュール(案)

H22	H23	H24	H25	H26
基本構想策定				
	基本計画 基本設計	実施設計		
			発注調査 解体工事	
				建築工事

目指す図書館像

- 高知を生きる人たちに、力と喜びをもたらす図書館
- 高知らしくのびのびとした、人のぬくもりが感じられる図書館

課題解決の支援

- ◇暮らしや地域の課題解決に役立つ情報を付加価値を高めて提供
- ◇レファレンスサービスを充実し、調査研究等を支援

地域の情報拠点

- ◇幅広い資料や情報を収集・蓄積した資料保存センター
- ◇紙・電子媒体いずれの資料も備えたハイブリッド型図書館

進化型図書館

- ◇社会や住民のニーズの変化に対応する進化型図書館



基本的な考え方

県市の区別のない一つの施設

県立図書館・市民図書館の二つの組織を設置
県の貸出等の直接サービスは市に委託し市民図書館が実施

広い開架スペースに充実した資料を系統的に配架

必要な書庫を整備し共用して、蔵書を管理
購入する図書については、県市で選書の調整を実施

貸出等のルールや図書館システムを統一することによる利用者サービスの充実
1枚の利用カードで、県市いずれの資料も貸出可能

レファレンス(調査相談)や情報ネットワークなどの共通業務は県市共同で実施

県立図書館は、開館日には毎日市町村便の発送を行うとともに、ブロックごとに専門職員を配置し市町村支援を強化

2. 新点字図書館について

現状

1. 施設の概要

設置主体：高知市

開館：昭和42年11月9日

面積：353.10㎡(高知市民図書館と併設)

蔵書：点字図書 9,901タイトル (31,961冊)

録音図書17,101タイトル (66,127巻)



2. 主な業務内容 [平成21年度利用実績]

①点字図書、録音図書の閲覧、貸出

[点字図書:延598人、録音図書:延3,515人]

②プライベートサービス(対面朗読、委託音訳・点訳)

[対面朗読:実7人、153回]

③点字図書、録音図書の製作

④視覚障害者向けパソコン講座の開催

⑤中途失明者に対する点字指導

⑥点訳・音訳ボランティアの養成

⑦点字新聞発行(土日、祝日を除く毎日)

3. 利用登録者数 (H22.9.14現在)

	登録者数	視覚障害者数	備考
個人	高知市	271	1,129 登録率24%
	高知市を除く市町村	106	2,161 登録率5%
	高知県内計	377	3,290 登録率11%
県外	130		
施設・団体	376		
合計	883		

4. 職員 (H22.4.1現在)

7名(正職員4名、再任用職員1名、臨時職員2名)

5. ボランティア (H22.4.1現在)

点訳ボランティア.....97名

音訳ボランティア.....88名

点訳校正ボランティア...5名

対面読書ボランティア...21名



課題

・建物の老朽化、耐震対策

・蔵書スペースをはじめ
全体の狭隘化

・利用者のニーズに
応じたサービスの充実

著作権法の改正への対応
情報環境の変化への対応
図書の製作機能の充実
など

新点字図書館 基本構想検討委員会

- 第1回 H22.11.30
- 第2回 H23. 1.13
- 第3回 H23. 1.31
- 第4回 H23. 2.14(予定)

・全県的な利用の拡大



・司書など専門職の配置

・ボランティア活動への
支援

中間報告書(案)の概要

新点字図書館がめざすもの

1. 県内全域を対象とした視覚による読書に障害のある方へのサービス
2. 公共図書館や福祉機関との連携による利用者支援の充実
3. 情報環境の変化に対応した利用者支援の充実
4. ボランティアとの協働の推進

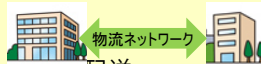
視覚障害者のみに限定されていた録音図書等の利用対象者が拡大
(H22年1月～)

新点字図書館のあり方について

- 1 著作権法の改正への対応
 - ・身体障害者手帳の有無にかかわらず視覚による読書に障害のある方に対応
- 2 これからのサービスのあり方

(1) 公共図書館や福祉機関との連携による利用の拡大

- ・新図書館の物流ネットワークを活用し、最寄りの図書館に図書を配送
- ・市町村と連携して広報活動を強化
- ・視覚障害者生活訓練指導員等との連携を強化し、利用を支援



(2) 職員の専門性の確保と資質向上

- ・司書をはじめ、情報支援員やコーディネーター等の専門職を配置



(3) 図書の製作

- ・司書等の専門職を配置し、利用者のニーズに応じた図書を製作するとともに、新図書館における複製図書の製作機能を補完

(4) レファレンス・サービスの充実

- ・新図書館と連携し、利用者の読書に関する課題解決を支援

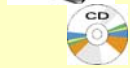
3 情報環境の変化に対応した利用者支援の充実

- ・デイジー図書再生機など情報機器の利用支援(研修、貸出等)
- ・サピエの図書の利用支援(パソコン講座の開催等)



サピエ...視覚障害者情報総合ネットワーク

視覚障害者等に対する、点字、録音図書のダウンロードサービスをはじめ、地域、生活情報などの様々な情報を提供するネットワーク



デイジー図書
(デジタル録音図書)

4 専門ボランティアを養成するとともに、研修等によりスキルアップを支援

- ・高等教育機関やNPO等と協働して市町村のボランティア育成を支援

5 新点字図書館の運営

- ・運営主体は高知市とし、県は必要な支援を行う
- ・利用者を含め市民県民の意見を聞く協議会を設置し、運営の透明性を確保

施設整備に関する基本的な考え方

- ・落ち着いた環境の読書スペース、ボランティアの研修室、増加する読書者に対応する収蔵スペースなどを確保(面積については、さらに検討)



3. 科学館(仮称)について

現状と課題

高知県

・科学館が未設置
・将来科学的なことにかわる仕事につきたい小中学生が少ない。
(小28%、中24.7%)

こども科学館

融合

科学館(仮称)

高知市

・高知市子ども科学図書館の狭隘化・老朽化

子ども科学図書館の拡充

小中高等学校において「科学的な見方や考え方」を養うために

地域にある科学等関連施設を活用して、子どもたちが自然科学や科学技術について実感を伴った理解や課題解決力、科学的に探究する力を育てる。また、科学技術の振興とともに倫理観の育成が強く求められる。

科学館の果たすべき役割

- (1)次代を担う創造性豊かな人材の育成を図る。
- (2)科学的な見方や考え方を養い、知的創造活動の場を提供する。

目指す科学館像

- (1)コンパクトな都市型科学館
- (2)子どもたちが科学への興味・関心を高め、意欲を育む体験型科学館
- (3)郷土の自然とともに、生命から宇宙、そして先端技術までを学び、探求心を育む科学館
- (4)本県の自然科学に関する情報センターとしての科学館

5つの機能

- ① 育成機能
- ② 体験型機能
- ③ 学校教育連携機能
- ④ ネット機能
- ⑤ 発信普及機能

科学館の具体的なイメージ

- ①新図書館、点字図書館と併設で、追手前小学校敷地に整備する。
- ②ワンフロア内で整備し、収蔵庫や格納庫などは必要最小限とし、常設展示室・企画展示室、サイエンスホール等はできるだけ境はなくしてフレキシブルに利用できるようにする。
- ③自然科学から科学技術の分野をバランスよく取り扱う。ただし、スペースが限られているため全体を網羅するのではなく選択的に抽出して展示内容を入れ替えていく。
- ④県内全域の高校生までの子どもが中心であるが、大人も楽しめる施設とする。
- ⑤体験型展示を重視し、理科実験の実演や観察教室、科学教室などを実施する。
- ⑥新図書館と連携し、関連の本や資料、図鑑、科学事典等を十分整備し協働での企画やイベントを実施するとともに、スペースの有効活用の観点からも連携を図っていく。
- ⑦天文学習のみならず、自然科学分野の多様な映像コンテンツをデジタル映像で上映できるプラネタリウムの設置の検討を要する。

基本的な考え方

施設構成

- 展示エリア(常設展示、企画展示、プラネタリウムまたはミニシアター)
- 実験・学習エリア(実験室、学習室、工作室、サイエンスホール)
- 管理エリア(資料収蔵庫、格納庫、実験準備室、スタッフルーム)
- その他共用エリア(エントランス、トイレ、通路、エレベーター)

体験型展示内容 コンセプト「見て、触れて、感じて、作って、学び遊ぶ」

